

政務活動費出張報告書

氏名 本池涼子

用務 地域福祉政策・地域包括ケアシステム

日時 令和元年6月1日

出張先 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル

調査事項・意見

地域包括ケアシステムについて基礎編、実践編の2日立ての研修だったが、1日目の参加が叶わず、2日目のみの参加となった。講師は公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長の瀬戸恒彦先生。

初めに、地域包括ケアシステムの着実な推進をおこなっていくためのプロセスを確認。「地域課題の把握と社会資源の発掘」→「地域の関係者による対応策の検討」→「対応策の決定・実行」の流れを、PDCAサイクルを通じておこなっていくことが求められており、そのなかでも地域ケア会議による地域のニーズや社会資源の把握を的確におこなうことが重要だといわれた。

このプロセスを前提に細やかな仕組みや今後求められる課題を確認。の取り組み体制を構築していくためには、首長の熱意、所管かの連携と協力、地域の介護福祉事業者との連携、地域医師会との連携、地元大学との連携が欠かせない点であるとのべられ、とくに福祉という人ひとりひとりに寄り添ったものをおこなっていくには、国が号令をかけてやることは無理で、地域の実情にもとづいて地方でおこなっていくことが重要と指摘された。

(実践事例)

東京都世田谷区、新潟県長岡市、鳥取県南部町、千葉県柏市、三重県四日市市、大分県竹田市、埼玉県川越市、鹿児島県大和村を、地域包括ケアシステム構築へむけた取り組み事例として紹介。

興味深かったのは、鳥取県南部町（高齢化率 31.05 %）のとりくみで、独居の高齢者の増加、介護サービスなどの利用をすると地域とのつながりが希薄化すること、年金受給額が低いといった背景があるなかで、「高齢者、障害者等が地域住民とのつながりのなかで可能な限り地域で暮らせる住まい」をモデル事業として実施したものだ。

実施主体は南部町東西町地域振興協議会（住民組織）で、事業費は施設改修費として10,000千円。補助率は市町村が3分の1、県が3分の2。事業概要は、既存の民家や公共施設等を改修し高齢者共同住宅に。地域住民が必要に応じて、見守り、食事の提供などの生活支援サービスを提供し、医療・介護サービスは、訪問診療や訪問介護など外部から必要なときに提供する。利用者負担を可能な限り安価に抑えるという内容。「在宅」の持つメリットである地域の人間関係の維持、低額と、施設の持つメリットである安心感、両者のよさを併せ持った「第三の住まい」のあり方を提供するもの。

そのほか、地域課題に応じて各自治体がさまざまなくみをおこなっていることが紹介されていた。下関市も高齢化率は年々上がっており、それにもなって独居老人が増加している。自治会での支えも高齢化により限界を迎えており、同じような課題を持つ自治体がどのような知恵と工夫を凝らしているのか、引き続き勉強していきたい。

地域包括ケア 特別講座

in 博多 / in 名古屋



瀬戸 恒彦 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長

講師紹介

1956年生まれ。1979年神奈川県庁入庁。1993年から福祉部福祉政策課で高齢社会対策に関する各種調査、介護保険制度の立ち上げに従事。2001年(公社)神奈川県を退職し、(社)かながわ福祉サービス振興会事務局長に就任。2002年から専務理事を歴任し、2014年6月理事長に就任。現在、シルバーサービス振興連絡協議会会長、一般社団法人かながわ福祉居住推進機構理事長、一般社団法人日本ユニットケア推進センター理事、NPO 法人神奈川県介護支援専門員協会監事、神奈川大学非常勤講師なども務める。

共著として、『評価が変える介護サービス』法研2003、『介護経営白書』日本医療企画2006、『居宅介護支援・介護予防支援給付管理業務マニュアル』中央法規2007、『新・社会福祉士養成講座第11巻第7章』中央法規2010、『業務改善ハンドブック第1章～4章、7章』中央法規2012、『基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画2014、などがある。

14:00～16:30

地域福祉政策の立案に向けて

地方議員がいま取り組むべき課題
【基礎編】

- ・介護給付と保険料の推移
- ・新しい地域包括支援体制の施策
- ・地域共生社会の実現本部が始動
- ・効果的な介護予防策の取組にかかる先進事例の横展開
- ・地域包括ケアの深化に向けた新たな施策
- ・介護分野におけるロボットやICTの活用事例
- ・在宅医療、在宅介護の連携

5/31
金曜日

in博多

6/28
金曜日

in名古屋

10:00～12:30

地域福祉政策の実践に向けて

地方議員がいま取り組むべき施策
【実践編】

- ・地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例
- ・地域包括ケア制度改正の市町村の役割の変化
- ・2025年を見据えた介護保険事業計画
- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・生活支援サービスの充実と高齢介護
- ・地域ケア会議の開催と運用
- ・地方議員の活力が地域を変える

6/1
土曜日

in博多

6/29
土曜日

in名古屋

↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは **FAX** または **メール** にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。
「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

メール申込み方法

mail@chihogiken.jp

FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in博多

5月31日
(金曜日)

14:00~16:30



地域福祉政策の立案に向けて
地方議員がいま取り組むべき課題 **基礎編**

6月1日
(土曜日)

10:00~12:30



地域福祉政策の実践に向けて
地方議員がいま取り組むべき施策 **実践編**

in名古屋

6月28日
(金曜日)

14:00~16:30



地域福祉政策の立案に向けて
地方議員がいま取り組むべき課題 **基礎編**

6月29日
(土曜日)

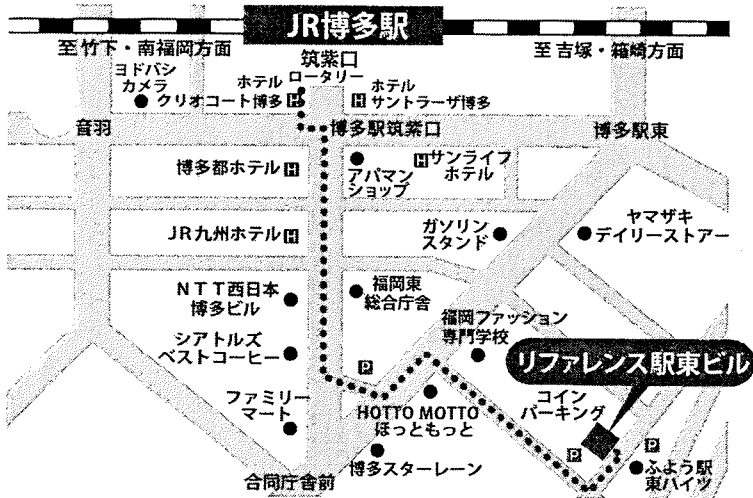
10:00~12:30



地域福祉政策の実践に向けて
地方議員がいま取り組むべき施策 **実践編**

氏名前	(フリガナ)	貴議会名	(期日)
電話番号	() - ()	FAX番号	() - ()
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他()		
当日不参加の場合はチェックください	<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はいらないことに同意して申込みます		

開催場所 in博多 リファレンス駅東ビル
2講座 | 〒812-0013 福岡市
同場所 | 博多区博多駅東1丁目16-14



JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分 博多スターレーン方面へ向かい、お弁当「HOTTO MOTTO」角を右折。左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

開催場所 in名古屋 名古屋ダイヤビルディング1号館
2講座 | 〒450-0002 名古屋市
同場所 | 中村区名駅三丁目16番22号



名古屋駅 桜通り口 徒歩3分
地下鉄出口、2番・3番より徒歩2分/地下街ユニモール2番出口から徒歩2分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297

FAX 06-7878-6308

メール mail@chihogiken.jp

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-639

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとご相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

地域福祉政策（実践編）
実践事例から学ぶ

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
理事長 瀬戸恒彦